

書評

大川聡子 著

『10代の母というライフスタイル―出産を選択した社会的経験に着目して―』
(晃洋書房, 2016年)

森田 明美*

Ⅰ 本書の意義と背景

これまで10代の妊娠・出産・子育ての実態や支援を正面から扱った研究は、医療分野以外ではほとんど行われてこなかった。

私が保育支援を中心として10代の親支援研究を始めたのは2002年のことである。この間、10代の親たちは深刻な子どもの福祉と女性の福祉の両方の支援課題のみならずそれらが交差する課題を抱える対象群であり、抱える問題は個別であり、支援課題も多岐にわたることを学んだ。

それほど、難しいが、実態把握と支援の開発を急がねばならない対象である。母子保健の実践をふまえて、諸外国の調査や研究データを駆使し、社会学・心理学の質的分析手法を使って当事者理解と支援の方法を提案された本書の刊行に対し、心からの敬意と感謝を申し上げたいと思う。

まず本稿を書き進めるに際して、言葉の整理をしておきたい。

この本で、使われているのは、若年出産と「10代の母」である。日本では20歳未満の出産を若年出産と定義している。なお、10代の母という表現では、10代で第1子を出産して以降、母としての暮らしを営む人を含む概念として使用していく。

それは、今10代で子どもを育てている母とその子をとらえるだけでは、この当事者たちを支える概念としては不足しており、出産後の暮らしを含めて、本対象群をとらえることの価値を共有する

ことに議論の柱を置かねばならないと考えるからである。私も著者と同じ対象群を継続的に支えながらその福祉領域を中心とした地域支援の在り方を研究しているが、この対象群のとらえ方は共有できる。

さて本著を評する前に、この本が出された背景を概観しておきたい。

10代で出産する女性はそれほど多くない。2002年には19,772人で全出生数の1.7%を占めていたが、2014年の出生数は13,011人で、全出生数の1.3%でしかない。

つまり圧倒的にマイノリティーな存在である。近年、少子晩産化傾向にある中で、10代で出産するということは、それ以降も地域社会の中で、常にマイノリティーな存在となる。

また、これらの女性たちの妊娠の多くは「望まない妊娠」によって出産した母親たちととらえられている。2014年に妊娠したにもかかわらず中絶したのは17,854人であり、中絶した人の割合の方が4,800人以上も高い。10代で妊娠した女性を母子保健領域では「特定妊婦」として虐待などに陥る危険が高い妊婦として位置づけ、支援の対象にしている。

しかし、近年の特徴として、中絶する人の割合は減少傾向にある。この年も1,505件（7.8%）減少している。また10代女性が妊娠した場合に出産に至る割合は「10代の出生数／（10代の出生数＋10代の人工妊娠中絶数）×100」であらわされるが、2004年には34.9%であったものが、2014年に

* 東洋大学社会学部 教授

は42.2%に増えている。10代で妊娠した場合に出産に至る割合が増えているということは、近年の実態である。これらには、産みたいと考える場合と、産むしかなかったという場合の2通りがあると考えられるが、その実態は良くわからない。

つまり実際産む傾向になっているにもかかわらず、長年の中絶数の多さなどから、産まない、産んではならない母たちが子育てをしていると考えられ、この人たちが子どもたちにとって価値ある子育てができるはずがない、危険だという価値観が社会の視線として鋭く注がれることになる。

実態がよくわからないなかで、若年出産は危険だから、あきらめさせなければならないということによって、「望まない妊娠」の予防、妊娠後の中絶、危険な状態の早期発見の方法と対応は講じられているが、その妊娠、出産子育てを支えるという支援の視点はなかなか講じられることがない。

Ⅱ 本書の内容

本書は立命館大学に提出された博士学位論文をもとに執筆されたものである。著者は保健師として実践や研究をすすめてきた。そのなかで、本書の目的を「望まない妊娠」対策のもとに不可視化されている若年母親がどのような社会的経験を持つのかを明らかにし、その特徴をふまえ、若年母親の機会の平等を保障するためのエコロジカルアプローチを検討していくことである」としている。

若年妊娠は、「望まない妊娠」ととらえられ、「望まない妊娠」対策による性教育などの人工妊娠中絶を減少させるための取り組み、児童虐待、DV「問題」として構築されてきた。出産後の生活状況のみがリスクとしてとらえられ、若年で母親になるというライフスタイルに対する支援が行われず、妊娠の予防に重点が置かれている現状にあると、著者はとらえることから研究を始める。

日本のいくつかの先行研究からも、若年出産は「社会的リスク」を抱えることが多い為に、グレーゾーンに位置づけられるとしている。その上で著者は、その社会的リスクを、「貧困」等社会的困難層に若年母親がおり、社会的不平等感が連鎖して

いるのではないかと仮説をたてて、アメリカやイギリスでの取り組みに注目して、日本にもその必要性を提案するために必要な調査を実施している。

「第Ⅰ部日本の若年出産層の特徴」では、日本の若年母親の社会的要因が注視されにくい理由が経済問題、高校中退問題、家族の問題の3つに大別して明らかにされる。

「第Ⅱ部若年出産層が持つ社会的要因」とは何かでは、既婚未婚を問わず10代で出産し、子どもが乳幼児である母親をインターネット、市町村、友人の紹介によって協力依頼し、協力が得られた10人への半構成的面接調査をもとに質的データ分析によって、若年出産をもたらす社会的特徴を明らかにしている。そこで明らかになった最終カテゴリーは、1. 妊娠から出産に至る経過に見る社会的特徴、2. 生きづらさの自覚、3. 行きわたらない支援、4. 母親になるための努力の4つとなっている。

出てきた結果としては、「出産するという選択を前向きにとらえている人」が対象になっていることから、若年母親が主体的に出産を選択し、夫や家族を説得し出産の意思を貫いた過程とその背景にある社会的状況を記述することができたと述べる。

そのうえで2つ目の調査として、気の置けない仲間と関係性を再構築する過程を明らかにするために、行政主体で行われている若年母親グループに参加するメンバー延べ20人を2グループに分け、半構成的質問紙を用いて、グループインタビューを行っている。そこでも質的調査法により、1. 出産後の社会的不利の誘因、2. 出産を動機づける原家族との距離感、3. 母親としての心理社会的課題の表面化、4. 母親としての自己認識形成と社会行動の変化という4つのカテゴリーの抽出をし、社会的不利な状況に対峙するピアサポートの役割について明らかにしている。母親たちは出産を通じて周囲の人々との関係を再構築し将来を見とおした生活設計をし、そのことで、自己肯定感を高め、母親としての生活に自信を持つことができていたとする。

この2つの調査によって、調査へ積極的に協力をしてよいと考える若年母親が、どのような社会的要因のもとで出産に至るのかということが明らかにされ、その次には、複線径路・等至性モデル(TEM図)を使って妊娠から出産に至るまでの軌跡を明らかにすることによって、出産したいという思いを支持したものは何だったのかということをもとめの章で論じている。

そこで明らかにされた分岐点は「妊娠期の子どもへの思い」「妊娠後の子どもへの思い」「夫の出産への思い」「家族の妊娠への反応」であり、若年母親がどのような社会的背景や他者とのかわりのもとに「子どもを産みたい」という思いを持ち、出産を選択したのかということについて分岐点をもとに分析した結果、第1期：若年出産をもたらす背景、第2期：子どもを持つことへの思い、第3期：出産に伴うパートナーとの調整、第4期：出産に伴う家族との調整とソーシャルサポートとしてTEM図を書いている。その結果、家族以外に若年母親を支えていたのは、地域におけるインフォーマルサポート及び社会的支援であったと結論づける。10代という年齢に期待されている教育や就労よりも、母親となることに意義を見出す若年母親の意思の双方が影響していることを明らかにしている。

そして「第Ⅲ部若年母親の地域における承認を目指して」では、母親が地域で社会的支援とつながり、地域住民の理解を促すためにどのような方法があるのかということを考えることを目的にして、3つ目の調査である地域住民ボランティアへのグループインタビューをとおしてボランティアが若年母親との関係を構築していく過程を明らかにしている。そうした調査をふまえ、若年母親固有の課題に対して、個人ではなく、家族、学校、職場、地域の一員として環境との相互作用のもとに支援を提供するエコロジカルアプローチによって若年母親が出産・子育てをとおして子どもの時間軸に合わせて成長していく若年母親の教育、就労、育児、地域におけるアプローチの方法について考察し提案している。

Ⅲ 研究の特色と期待

以下、本書の特色を私の専門である児童福祉領域から述べてみたい。

1 実態が把握しにくい少数者の当事者性を提言にまとめる難しさ

エコロジカルアプローチの視点に立ち、総合的に暮らしを支えることの重要性を語るということで、10人の事例インタビュー、20人のグループインタビュー、3人のグループ支援者の半構成的インタビューをもとに質的分析を加えて、当事者の実態と意思を整理している。

その結果は、たとえ「望まない妊娠」であったとしても、出産を主体的に選択し、家族や夫と調整し自らの選択が意味のあるものだったと思えるように、子どもとともに成長していく母親の時間軸に合わせたセーフティーネットを構築していくことが必要であると述べられ、若年母親を総合的に支える教育、就労、育児、地域におけるアプローチから検討されている。当事者への質的調査を研究の柱とするために著者は2自治体の協力を得て、グループ活動に参加し、グループインタビューを具体化できている。またインターネットでの募集もしながら、個別の協力者を確保し、10名の半構成調査を具体化している。こうしてやっとのことで当事者の語りを得ることができ、その語りを文脈の意味解釈でまとめるという根気のいる作業を繰り返し、エビデンスを当事者の語りから抽出するという調査研究を具体化している。この抽出方法で出会った若年母親の調査への協力の結果、調査結果にまとめられた若年母親の生活の特徴は、著者も研究の限界として述べているが、偏りのあるものになってしまっていると思われる。行政の企画する集いを利用することができる人たちは、おおむね行政への抵抗感がない人、知られたくない秘密があまりない人たちである。そうした人でなければ行政の集いなどに若年母親が継続的に出向くことはほとんどない。

私は、2002年に東京都の認可保育所の人たちと

一緒に保護者に協力をよびかけ、113人の10代の親の妊娠出産子育ての量的調査を実施した。だが、10年目の2012年に医師、助産師、心理、労働、教育、保育、福祉等の専門性の異なるものが集まり、発展させた調査を実施しようとしたときには同じ方法では協力者は必要な量に足りず、地域を関東地域に広げたり、保育所だけでなく、幼稚園や子育て支援のさまざまな施設や機関を利用している人たちに広げ、しかも1年以上の調査期間を使ってようやく102人の協力者を得ることができた。協力者が得にくくなっているということを実感したところである。

また、この100人を超すアンケート調査実施のときにインタビュー協力者も募ったのであるが、2002年調査で10数人、2013年調査では数人からの反応しかなかった。また、調査に協力してくれた人から真実を語ってもらうことはさらに難しい。

そこで、私たちは並行して、母子健康手帳交付時に協力を求めたり、当事者団体の集まりに協賛して一緒にさまざまなイベント等を開催して、継続的な関係構築をしながら、子どもの成長や自分自身の暮らしの節目のなかで起きる課題を一緒に相談に乗りながらその特徴と、必要な支援を明らかにしたいと考え、研究に取り組んでいる。当事者の生活の中に位置づかなければ、実態を明らかにすることは困難であると実感しているところである。

2 カテゴリー化された言葉を一人ひとりの人生に置き換える難しさ

著者は10人の当事者の語りと20人のグループインタビュー、そして3人の支援者のインタビューについて、質的調査法を使って、逐語化・切片化→カテゴリー化を繰り返し、若年母親の実態を整理し、出産・子育ての特徴を抽出している。詳細な事例をつかって実態を明らかにする質的調査法を駆使した実態分析であるために、プライバシー保護と実態を明らかにして支援の必要性を訴えるせめぎあいが繰り返しひろげられる。

貴重な当事者の協力であるがゆえに、その語りを丁寧に掘り起こし、エビデンスとして使えるま

でに整理されたことは大きな業績と考えることができる。だが、それをこれまでの理論に合わせて組み立てると抽象化され、それぞれの母親の人生が連続性と個別性をもったものとして見えにくくなる。その結果、一般化の中にそれぞれの人生が埋もれてしまい、生き生きとした10代の親の悲しみや喜び、努力が見えにくくなるという限界が発生する。

3 当事者たちの市民、女性、子どもの権利の視点の明確化

とりわけ、子ども期に子どもを出産し、子育てをするということからくる子ども期の保障のための支援という視点は出されていない。またカテゴリー化でも、子どもの権利あるいは、ジェンダーの視点の命名はない。

女性として、自分の人生を生きること、権利の確立、権利侵害を許さないという強い決意が若年母親と子どもが生きるには必要であるが、その視点はこの研究の中ではどの項目でも語られることがなかった。

若年母親たちが、暮らしの中で大切なキャリア形成の時期に、妊娠出産子育てや家事といった女性の役割に固定され、子ども期の権利を剥奪されること、そのときに適切な支援が行われるならば、学び、遊び、自由に自分の人生の可能性を考えることができ、努力を積み重ねて自分らしい人生を獲得することができる。

子育てしながらも、子ども・青年期を取り戻すことなくしては、若年母親の自分らしい暮らしを創出することはとても難しい。

自己肯定感は与えられるものではなく、獲得していくものである。その力がそれぞれの人には備わっており、それを信じて一緒に見つけ、創り出していく役割が必要であると思う。保健師とケアを分担する施設や機関との協働活動が創出されれば、実践的にも具体化できることである。ほかの専門機関との連携等の提言などにつなげることができれば、質的な分析がさらに生かされたかもしれない。

4 エコロジカルアプローチを進めるための チーム作りの必要性～今後への期待をこめて

若年母親が抱える問題は、決してひとりの研究者だけで明らかにできるような課題ではないし、そのアプローチも母子保健分野だけの課題ではない。そうした意味でエコロジカルアプローチをこの対象群に活用するなら、さらに学際的なチームを組織し、分析、提言を作り上げることにより、説得的なエビデンスを各分野で創り出すことができると思う。

これまでの研究の多くは、母子保健・産科分野の妊娠と出産までの実態調査研究にとどまっている。私たちは、約100人の若年母親の協力と、同時に日韓の国際比較によって、実態としては支えられていないにもかかわらず原家族への依存が強まっている若年母親の子育て課題を顕在化し、乳幼児期の子育てが、待機児童増の都市では地域で保育所支援が受けられず、孤立が強まっていること、その結果、人格形成期に無理やりおとなし

て子どもを育てる母としての役割を強いられ、自己肯定感が低いということを明らかにした。だが一方で、行政や支援専門家たちにはこうした固有性について認識が弱いことも明らかになっている。

また、支援策は固有性が認識できていないために妊娠期支援を主に担ってきた母子保健・産科分野と、出産後の保育や子育て支援、母子家庭支援などの福祉分野との共同研究や事業の取り組みがほとんどない。その結果、固有の対応を必要とする10代親支援が地域に創出されていないということができていない。緊急に取り組み方を変えなければならない状況である。

当事者が市民社会で自分のことは自分で決めるという基本的な権利を行使できなくなっているところに、この一群の対象者たちの苦しみの元のあることが明らかにされている。

(もりた・あけみ)